



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理本部本部長

(氏名) 酒井 諭

TEL 03-3534-8522

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	255,191	1.4	3,003	△5.1	3,105	△1.2	1,547	△11.9
27年3月期第2四半期	251,572	△3.0	3,165	△17.3	3,142	△20.6	1,756	20.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 800百万円 (△45.4%) 27年3月期第2四半期 1,465百万円 (△75.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	11.05	10.99
27年3月期第2四半期	12.22	12.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	305,474	79,614	24.7
27年3月期	310,058	82,523	25.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 75,371百万円 27年3月期 78,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	3.7	8,300	27.9	8,000	25.9	3,350	6.1	23.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	150,215,512 株	27年3月期	150,215,512 株
28年3月期2Q	12,082,496 株	27年3月期	6,488,217 株
28年3月期2Q	140,023,627 株	27年3月期2Q	143,711,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内では、輸出がアジア・アメリカ向けを中心にやや低調に推移した一方、政府の景気経済対策を背景に、企業収益・個人消費等緩やかな回復基調が継続しました。世界経済においては、アメリカ経済は家計支出・設備投資等の緩やかな増加により堅調に推移した一方、中国・アジア新興国の経済成長率の鈍化など、先行きの不透明感が高まりつつあります。

こうした経済のもと、紙パルプ業界におきましては、板紙は国内景気の回復に伴う堅調な需要がみられましたが、洋紙については電子化の進行などの要因から国内の需要は減少傾向が継続し、当第2四半期連結累計期間における紙・板紙の国内出荷は前年を下回る結果となりました。

当社グループでは、「J Pグループ中期経営計画2016」最終年度での目標達成に向け、「国内卸売」を基幹事業として、「海外卸売」「製紙・加工」「資源・環境」の事業分野で新たな挑戦を続け、事業間のシナジー効果を最大限に発揮させることで、グループ企業価値の最大化に取り組んでおります。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高255,191百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益3,003百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益3,105百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益及び固定資産処分損等計上により、1,547百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は国内需要の減少に伴い販売数量が減少したため、前年同期比1.5%減の166,055百万円となりましたが、経常利益は3.4%増の2,718百万円となりました。

「在外卸売事業」

円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同期比9.0%増の75,043百万円、経常利益は10.0%増の329百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同期比5.5%減の11,221百万円、経常利益は再生家庭紙製造事業の新工場立ち上げに伴う費用の増加により、49.4%減の738百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

売上高はテナントビルの稼働率上昇により前年同期比7.4%増の1,266百万円、経常利益は48百万円（前年同四半期連結累計期間は33百万円の経常損失）となりました。

「その他の事業」

売上高は北海道釧路における太陽光発電事業の稼働開始等により、前年同期比62.5%増の1,606百万円、経常利益は110.5%増の316百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、国内売上高の減収に伴う売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べて4,583百万円減少し、305,474百万円となりました。

総負債は、仕入債務の減少により、前連結会計年度に比べて1,675百万円減少し、225,860百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、配当金の支払い及び自己株式の取得による減少により、前連結会計年度に比べて2,908百万円減少し、79,614百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成27年5月15日公表の予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の連結子会社信栄製紙㈱は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、第1四半期連結会計期間に同社の富士工場が稼働を開始したことを契機に、有形固定資産の使用状況を検討した結果、資産の経済的便益がその耐用年数にわたって平均的に消費されると予測されたため、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ210百万円増加しております。

（追加情報）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,588	5,179
受取手形及び売掛金	134,974	130,690
たな卸資産	29,349	29,107
その他	6,859	7,917
貸倒引当金	△1,240	△1,389
流動資産合計	175,530	171,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,066	35,127
土地	25,563	25,573
その他(純額)	33,799	29,300
有形固定資産合計	89,428	89,999
無形固定資産		
のれん	1,017	743
その他	1,233	2,074
無形固定資産合計	2,251	2,816
投資その他の資産		
投資有価証券	37,723	35,768
その他	9,016	8,963
貸倒引当金	△3,994	△3,671
投資その他の資産合計	42,746	41,060
固定資産合計	134,424	133,876
繰延資産	103	93
資産合計	310,058	305,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,804	91,831
短期借入金	49,328	49,977
1年内返済予定の長期借入金	1,154	2,581
コマーシャル・ペーパー	4,500	15,000
1年内償還予定の社債	15,050	50
未払法人税等	1,568	1,313
引当金	1,622	1,729
その他	7,949	7,475
流動負債合計	176,975	169,956
固定負債		
社債	20,025	20,000
長期借入金	21,309	27,102
引当金	112	99
退職給付に係る負債	724	858
その他	8,390	7,845
固定負債合計	50,560	55,904
負債合計	227,535	225,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,249	14,642
利益剰余金	37,656	38,428
自己株式	△2,142	△4,033
株主資本合計	67,412	65,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,764	6,959
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	1,413	1,333
退職給付に係る調整累計額	1,505	1,395
その他の包括利益累計額合計	10,683	9,685
新株予約権	218	198
非支配株主持分	4,209	4,046
純資産合計	82,523	79,614
負債純資産合計	310,058	305,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	251,572	255,191
売上原価	227,706	230,475
売上総利益	23,866	24,716
販売費及び一般管理費	20,701	21,713
営業利益	3,165	3,003
営業外収益		
受取利息	26	27
受取配当金	374	406
持分法による投資利益	66	159
その他	249	250
営業外収益合計	715	843
営業外費用		
支払利息	620	653
その他	118	87
営業外費用合計	738	740
経常利益	3,142	3,105
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,139
補助金収入	-	247
固定資産売却益	76	7
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	749	-
特別利益合計	825	1,392
特別損失		
固定資産処分損	37	1,617
投資有価証券評価損	83	47
減損損失	252	-
貸倒引当金繰入額	115	-
投資有価証券売却損	11	-
その他	-	71
特別損失合計	497	1,735
税金等調整前四半期純利益	3,470	2,763
法人税、住民税及び事業税	1,229	1,134
法人税等調整額	162	△189
法人税等合計	1,391	945
四半期純利益	2,079	1,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	271
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,756	1,547

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,079	1,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△400	△746
繰延ヘッジ損益	△10	△3
為替換算調整勘定	△278	△91
退職給付に係る調整額	22	△110
持分法適用会社に対する持分相当額	52	△67
その他の包括利益合計	△614	△1,018
四半期包括利益	1,465	800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,122	549
非支配株主に係る四半期包括利益	343	252

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月1日付で、自己株式5,800,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,960百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,033百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	168,663	68,869	11,872	1,179	989	251,572	—	251,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,223	308	9,909	33	403	18,876	△18,876	—
計	176,886	69,178	21,780	1,212	1,392	270,448	△18,876	251,572
セグメント利益 又は損失(△)	2,630	299	1,459	△33	150	4,504	△1,362	3,142

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,198百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	166,055	75,043	11,221	1,266	1,606	255,191	—	255,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,916	242	11,754	56	437	21,406	△21,406	—
計	174,971	75,286	22,975	1,322	2,043	276,597	△21,406	255,191
セグメント利益 又は損失(△)	2,718	329	738	48	316	4,150	△1,044	3,105

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△973百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当社の連結子会社信栄製紙(株)は、有形固定資産の減価償却方法に主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において、「製紙及び加工等」事業のセグメント利益が210百万円増加しております。